

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)					
会派・議員名 川田 裕					
年 月 日	平成 31 年 2 月 16 日				
表題と発行部数	「奈良県政 News vol.8」 40,100 枚				
対象者	県民 (香芝市及びその周辺)				
配布方法	新聞折込				
発行目的	議会報告及び政務調査報告				
按分率の説明	90% (面積按分)				
内容	奈良県耐震問題 I、奈良高校校舎耐震性能不足の施設紹介、耐震問題に関する法令等手続き及び議会審議等、奈良地方裁判所校舎使用停止仮処分申立て等				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	B4 チラシデザイン構成・印刷	RPM デザイン	238,194	40,100 枚×5.5 円 ×1.08	184
	B4 チラシ新聞折込	RPM デザイン	132,089	40,100 枚×3.05 円 ×1.08	184
	※ 90% 充当 合計 370,283 円×90% = 333,254 円				
備考	添付資料：広報誌				

注 発行した広報紙を添付してください。

奈良県政News

〈Vol.8〉 発行日 平成31年2月吉日

発行元 **奈良県議会議員**

香芝市選挙区 **川田 ひろし**

T630-8501

奈良市登大路町30 県会議員無所属 川田 控室

県政のお問合せは TEL 0742-27-8948

政務調査活動報告

奈良県耐震化問題Ⅰ

学校 病院 文化会館 その他 放置

耐震性能のない施設を使用、未措置が調査で発覚

子ども達の生命身体保護より箱モノ優先



Hiroshi Kawata
奈良県議会議員



川田ひろし

【現】奈良県議会議員・総務警察委員会・防災県土強靱化対策委員会・議会改革推進会議委員
・関西広域連合議会議員・関西広域連合議会総務常任委員・産業環境常任委員会副委員長
【生まれ】1961年生(昭和36年)57歳 【家族】妻・長女・次女 【居住】香芝市旭ヶ丘4丁目
【学歴】早稲田大学 人科 卒業・京都大学公共政策大学院修了 公共政策修士(MPP取得)

マスコミも連日報道！川田の調査で大問題！



耐震性能のない 施設の一部

行政の義務的事務の怠慢・放置は県民から多大な反発！

昨年、5月に川田の調査から奈良高校の校舎の耐震性が公的基準からは「解体及び撤去」に値することが発覚。それも平成19年に耐震診断が行われ、子ども達が1日の大半を生活する校舎の殆どが、危険な状態にさらされていた。奈良県教育委員会の見解では、当初「安全である」「問題がない」と繰り返していたが、その根拠について川田の議会・委員会審議で紛糾。マスコミも連日の報道により、奈良県の義務的な事務の怠慢が報道された。その後、奈良県立高校及び病院、文化施設、その他においても、多くの危険施設が調査で発覚。県政史上初の大問題となっている。

奈良県民みなさまのお声をお聞かせください！ teamnara.3838@gmail.com

奈良県耐震問題

奈良県議会議員 香芝市選挙区

川田ひろし

政務調査活動報告①



Is値(構造耐震指標)とは
耐震診断により、建物の耐震性能を示す指標のこと(国交省告示)

地震震度による危険性

0.6未満 倒壊・崩壊する危険性が **ある**

0.3未満 倒壊・崩壊する危険性が **高い**

公立高校 = 0.7以上の確保

奈良高校耐震放置事件

まさに異常事態である。法律で規定される学校は、安全安心に学べる環境を保障することが義務付けられる。県教委及び学校は、危険性を生徒、保護者に告知することもなく、そのまま使用しようとしていた。
川田の調査結果を国の公的基準に照らし集中審議したところ、殆どの校舎が使用ストップとなった。



県教委の杜撰な管理が発覚!
築55年補強工事もなし 保護者には安全と説明

生命身体保護は義務 追求なければ動かない体質が問題

川田の法令等手続きの主な取組

- 7.20 奈良市へ「奈良高校体育館・第二次避難所指定解除請求」
- 8.17 県議会特別委員会「奈良高校仮校舎建設」請求
- 8.20 県教委規程に基づき請願16件を提出(危険校舎使用禁止等)
- 8.28 奈良市、奈良高校の第二次避難所指定解除を告示
- 8.29 奈良市、奈良高校の避難所指定標識の撤去
- 8.31 奈良市へ行政手続法に基づく「耐震改修促進法による行政指導等の求め」を奈良市副市長(指導監督者)に提出
- 9.10 県議会防災・県土強化対策特別委員会知事に対し「公有財産調整権の発動」を請求
- 9.18 奈良市→奈良県を耐震改修促進法による行政指導
- 9.26 県教委定例会「請願陳述(耐震に万全を期す)」→「不採択」
- 9.27 県議会総務警察委員会「知事調整権発動」確認
- 11.8 奈良県教育委員会「耐震措置」県教委可決
- その他多数の調査・手続き



※和暦はH30年

報道ラフナー
問題を調査公表した川田に単独取材

奈良なぜ高校再編? "移転ありき"の指摘も...

奈良判定

子供の安全(を守るなら)Is値0.05で放置するなんてどこでも聞いたことがない

0.05 0.28 0.32 0.17

0.2や0.3だと100%の被害を受けているイメージになってくるが

避難所解除

県教育長 全然私には理解できない

全国初!!

奈良市が奈良県を行政指導

奈良地方裁判所へ
奈良高校の保護者たちが
築55年校舎の使用停止へ!!

ENN 31.23

4月から本館使用の中止を求める
仮処分を奈良地裁に申し立て

速報 奈良高校
本校舎使用停止を
地裁へ仮処分申立て

10校に耐震事務を放置
奈良以外にも発覚

高等学校の耐震問題は、マスコミ等の報道もあり社会問題に発展したが、奈良高校だけではない。郡山、高田、王寺工業など10校で危険な校舎の放置が新たに発覚した。

県教委とは多くの審議を行ったが、生命身体保護に係る行政法に関する概念が議会も含め全く異なる。そこで、法的手続き等を含む措置に踏み切り大前進。マスコミも異常な行政問題として各社が取材殺到。

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)					
会派・議員名 川田 裕					
年 月 日	平成 31 年 2 月 23 日				
表題と発行部数	「奈良県政 News vol.9」 40,100 枚				
対象者	県民 (香芝市及びその周辺)				
配布方法	新聞折込				
発行目的	議会報告及び政務調査報告				
按分率の説明	90% (面積按分)				
内容	奈良県耐震問題Ⅱ、奈良高校校舎耐震性能不足の施設紹介、全国施設の IS 値の分布、請願審査、奈良県立医大の IS 値及びコンクリート強度揭示、県教委の紛糾を紹介、委員会審議時間の紹介等				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	B4 チラシデザイン構成・印刷	RPM デザイン	370,283	40,100 枚×5.5 円 ×1.08	185
	B4 チラシ新聞折込	RPM デザイン	132,089	40,100 枚×3.05 円 ×1.08	185
	※ 90% 充当 合計 370,283 円×90%=333,254 円				
備考	添付資料：広報誌				

注 発行した広報紙を添付してください。

奈良県政News

〈Vol.9〉 発行日 平成31年2月吉日

発行元 奈良県議会議員

香芝市選挙区 川田ひろし

〒630-8501

奈良市登大路町30 県議会議員無所属 川田控室
県政のお問合せは TEL 0742-27-8948

政務調査活動報告



Hiroshi Kawata
奈良県議会議員

奈良県耐震化問題Ⅱ

学校 病院 文化会館 その他 放置

耐震性能のない施設を使用、職務怠慢・放置が調査で発覚

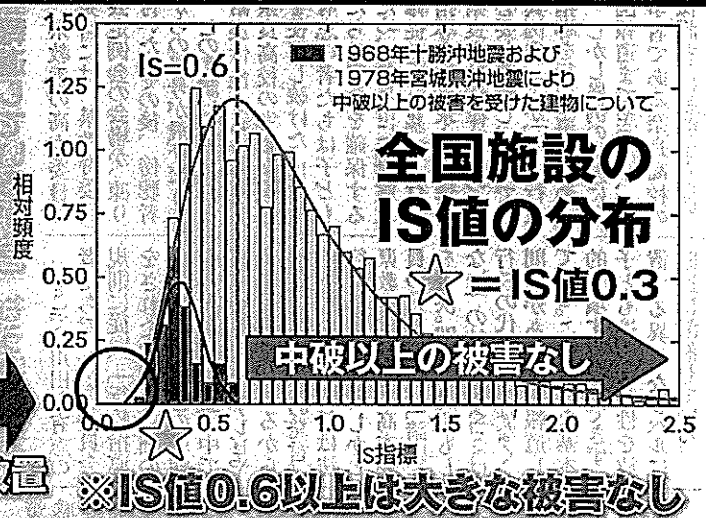
県民は知らずに使用していた奈良県の施設

1995年(平成7年)1月17日に神戸・淡路大震災により、日本では大きな悲しみと教訓のもとに、同年12月に耐震改修促進法の制定が行われました。その後、全国自治体では、大地震を前提とした整備が進み、生命身体の保護に全力が注がれてきました。しかし、奈良県では法に基づく「耐震改修促進計画」とは異なり、その内容に従わず、被害リスクの大きい施設の多くを放置し、そのまま使用していることが川田の調査で発覚しました。他に類を見ない驚くべき事件です。

川田ひろし

〔現〕奈良県議会議員・総務警察委員会・防災県土強靱化対策委員会・議会改革推進会議委員
関西広域連合議会議員・関西広域連合議会総務常任委員・産業環境常任委員会副委員長
〔生まれ〕1961年生(昭和36年)57歳 〔家族〕妻・長女・次女 〔居住〕香芝市旭ヶ丘4丁目
〔学歴〕早稲田大学 人科 卒業、京都大学公共政策大学院修了 公共政策修士(MPP取得)

奈良県の耐震不足が如何に危険か一目でわかる



過去の統計では、IS値0.3未満では、中破以上の被害確率は100%である。奈良県の場合は、耐震率も低いが、数値の異常な施設が多く利用されている所に問題がある。

問題の本質

過去の統計では、IS値0.3未満では、中破以上の被害確率は100%である。奈良県の場合は、耐震率も低いが、数値の異常な施設が多く利用されている所に問題がある。

奈良県議会は「耐震に万全を尽くす」請願を不採択!!

昨年11月議会に、川田が紹介議員となり奈良県議会に「奈良県立高等学校の建物について、地震による影響から生徒や教職員等の関係者の生命及び身体を守るために万全を期すことを求める請願書」を提出した。子ども達が余りにも劣悪な環境に強いられているからである。また大学教授である専門家からも「暑い、寒い、を我慢するのではなく、子どもの命を掛け金にしたギャンブル」とまで指摘される施設の状態であった。しかし議会では、自民党をはじめとする会派が反対し、請願は不採択(否決)だった。「万全を期す」さえ否決した結果に、マスコミも驚愕していた。

奈良県民みなさまのお声をお聞かせください! teamnara.3838@gmail.com

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)					
会派・議員名 川田 裕					
年 月 日	平成 31 年 3 月 9 日				
表題と発行部数	「奈良県政 News vol.10」 40,100 枚				
対象者	県民 (香芝市及びその周辺)				
配布方法	新聞折込				
発行目的	議会報告及び政務調査報告				
按分率の説明	90% (面積按分)				
内容	奈良県高校再編問題、県立高校設置率、高校再編に関する審議時間の紹介、行政文書開示による文書のまとめ紹介、平城高校生への説明、県教委事務の越権行為等、国際バカロレア認定校の紹介等				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	B4 チラシデザイン構成・印刷	RPM デザイン	370,283	40,100 枚×5.5 円 ×1.08	192
	B4 チラシ新聞折込	RPM デザイン	132,089	40,100 枚×3.05 円 ×1.08	192
※ 90% 充当 合計 370,283 円×90%=333,254 円					
備考	添付資料：広報誌				

注 発行した広報紙を添付してください。

奈良県政News

〈Vol.10〉発行日 平成31年3月吉日

発行元 **奈良県議会議員**

香芝市選挙区 **川田ひろし**

〒630-8501

奈良市登大路町30 県議会議員無所属 川田控室
県政のお問合せは TEL 0742-27-8948

政務調査活動報告

奈良県高校再編問題

裏で計画されていたことが発覚

教育委員会の会議ではたった5時間強で結論・全国最短

教育は国家100年の大計 公教育軽薄ならず

前代未聞の人気校を閉鎖・その裏には？

県立平城高等学校 県内外4万人以上から署名提出も無視



Hiroshi Kawata

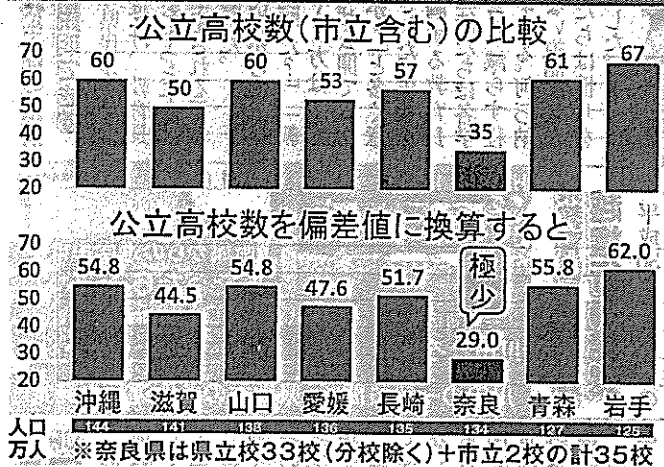
奈良県議会議員

川田ひろし

【現】奈良県議会議員・総務警察委員会・防災県土強靱化対策委員会・議会改革推進会議委員
関西広域連合議会議員・関西広域連合議会総務常任委員・産業環境常任委員会副委員長
【生まれ】1961年生(昭和36年)57歳 【家族】妻・長女・次女 【居住】香芝市旭ヶ丘4丁目
【学歴】早稲田大学 人科 卒業・京都大学公共政策大学院修了 公共政策修士(MPP取得)

県教育予算最低 県立33校→30校へ更に削減

人口規模が同等の県の公立高校数 川田政務調査報告会で実態説明



川田詳細説明
H30.10.7 学園前奈良市西部公民館にて
ここまでの教育軽視はあり得ない! 裏面へ →

報告会には、香芝市民を含む県内外から立見も出るほど、大多数の方の参加を戴きました。全国教育行政でも前代未聞の奈良県教委は約6時間の審議で高校再編を超短時間で決定。実態説明に多くの涙と怒りがありました。

議会(委員会)や教育委員が高校再編の審議した時間(全国最短)

会議名	会議数	審議時間
教育委員会臨時会	3回	5時間50分
文教くらし委員会	1回	2時間05分

全国的に学校の再編は、人口減少地域などで今後進めなければならない課題であることは確かです。しかし奈良県では上のグラフでも示したように、公立高校の数が極端に少なく、県民の公立高校への進学希望は賄えていない。奈良県と人口規模が同等の県では、公私立高校の合計からの公立設置率は平均79.4%であり、奈良県は66.7%(再編後)と極少です。まして県教委や議会では計画の内容を公表してから数年は審議を行い、民意の同意を得て実行に移るのが常識です。しかし奈良県ではパブリックコメント(住民計画参加権)の公募すら行わず、計画発表1ヶ月後に、全国でも例のない短時間の審議を経て、強引に多数決で決定しました。余りにも教育行政の本旨、民意に反する教育軽視の態度に、全国から多くの批判が噴出しています。

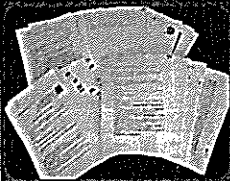
奈良県民みなさまのお声をお聞かせください! teamnara.3838@gmail.com

県高校再編問題

奈良県議会議員 香芝市選挙区

川田ひろし

政務調査活動報告③



情報公開請求にて文書開示

県教育委員会では、高校の適正化を検討するためH26年に「要綱」を制定し、プロジェクトチームを設置。しかし最終方針決定(H28年)までは、個別の高校名など一切論じられていない。全て裏で計画されていた。

高校再編 教育長が知事報告「裏の会議」が明らかに

✧平成27年12月14日(吉田教育長、安井次長、etc) 報告者

- ① 奈良・平城統合により平城へ移転
- ② 平城・西の京統合により西の京に移転、奈良高校は平城校舎に移転
- ③ 奈良・平城統合し、奈良高校の現地建替え、その間平城高校を利用

✧平成28年1月7日(吉田教育長、安井次長、etc) 報告者

- ① 奈良高校の平城高校移転、定員9クラス360名(当時、10学級400名)
- ② 平城・西の京統合により西の京に移転、定員8学級360名
※当時、平城(定員10学級400名)、西の京(8学級360名)
平城・西の京の合計(18学級760名)案では▲400名減

✧平成28年2月24日(吉田教育長、安井次長、etc) 報告者

- ① 奈良高校の平城高校移転、定員9学級360名(理科系教育の実施)
- ② 平城・西の京・登美ヶ丘の統合により2校に再編

✧平成28年6月7日(吉田教育長、中村次長、etc) 報告者

- ① 奈良高校の平城高校移転、定員9学級360名(理科系教育の実施)
- ② 平城・西の京・登美ヶ丘の統合により2校に再編
・国際バカロレア認定校(定員:6学級240名)
・地域創生に貢献できる人材を育成する高校(定員:8学級320名)

報道ラフナー

2014年 再編の方向性 抜開開始

2017年 奈良なぜ高校再編? "移転ありき"の指摘も... 結論取りまとめ

奈良高校を移転させる案を繰り返して説明 知事に報告書提出

行政文書から発見 公式会議とは異なる内容

受験生にも多大な影響

中和地区の閉鎖校同等レベルの高校にも影響あり。模試の入学選抜競争倍率が3倍と急増している高校もある。公募人数から他高校へのドミノ影響が懸念されている。私学優遇と批判も尽きない。

報道ラフナー

奈良なぜ高校再編? "移転ありき"の指摘も...

前代未聞 教育軽視 民意なし

川田裕議員

協議の跡がない。先に建物をどこに移すか 人数合わせ・教員合わせて決められている (計画が)ウラで決められていた

公立の教育行政から逸脱!! 公立進学希望率は高い!!

説明意味不明 H30.10.4

生徒:教育行政に絶望 しか感じないと反発

計画決定から約5か月後に平城高校の生徒代表に説明した教育長

平城高校生徒の指摘 教育長説明できず

多くの県民からの強い意見を受け、教育長は重い腰をやっと上げ、閉鎖と予定される平城高校を訪れた。

生徒代表からは、「なぜ今頃説明だ?」「教育長のやり方はえぐい」「なぜ公開で説明しないのか?」と多く意見をなされた。生徒減少を強調する教育長だが、生徒たちは各学年でクラス減らす程度と知っている。何卒納得できない説明だったと生徒たちは憤りをあらわにした。

川田の一般質問で、驚くべき教育長の答弁があった。それは同年5月30日に「高校再編計画」の決議が県教委で行われた。その中には、県立大学附属高校の設置が明記されている。しかし大学の事務所管は条例で、知事部局と規定される。即ち、教育長が勝手に事務の越権行為を行う大学の決定もない状態での計画を提案、条例違反の行為と分かった。後の調査では、県立大学は平成30年6月15日に理事会に諮られている。同年4月に教育長が大学を「近くに来たから」と立ち寄り、初めて大学附属高校の話しをしていたらしい。

H30.12.10

越権行為発覚 県教育委員会の事務

川田の一般質問で、驚くべき教育長の答弁があった。それは同年5月30日に「高校再編計画」の決議が県教委で行われた。その中には、県立大学附属高校の設置が明記されている。しかし大学の事務所管は条例で、知事部局と規定される。即ち、教育長が勝手に事務の越権行為を行う大学の決定もない状態での計画を提案、条例違反の行為と分かった。後の調査では、県立大学は平成30年6月15日に理事会に諮られている。同年4月に教育長が大学を「近くに来たから」と立ち寄り、初めて大学附属高校の話しをしていたらしい。

H30.11.6

附属からの進学率は たった6.6%

川田の一般質問で、県教委の条例違反が発覚!

国際バカロレア認定校(公立)

学校名	公立	MYP	DP
※市立札幌開成中等教育学校	(市)	○	
※筑波大学附属辰野高等学校(埼玉県)	(国)		○
※東京学芸大学附属国際中等教育学校	(国)	○	
※東京都立国際高等学校(東京都)	(都)		○
(H29.6.1現在・文科省)合計	4校	2校	3校

※学校教育法第1条に規定されている学校 ○日本国DP実施校(2校)
※MYP(5年コース)、DP(3年コース)

国際高校とは名ばかり DP国立の2校だけ

「国際バカロレア認定」とは、海外名門大学への進学資格として国際的に最も有名な大学入学資格を与える高校である。奈良県の高校再編では、実質5校閉鎖、2校新設を計画。その新設2校が、県立国際高等学校(六ヶ所)と認定校を目指す。県立大学附属高校は、国際バカロレア認定校は、公立では全国に5校しか設置されていない。特に高校の3年間で履修する日本語タイププログラム(DP)は、国立の2校しかない。その理由は、英語堪能は勿論、超少人数制の特殊授業である。勿論、入学には偏差値70以上が求められる。奈良県立国際高等学校では、定員6学級240名が予定されているが、バカロレア認定を目指すのは、20人規模のクラスと言われる。このクラス設置のために、有名進学人気校を閉鎖し、少数に多額の公的資金を投入する手法に強い反発が出ている。公立進学希望率が非常に高い奈良では、意味不明の逆行した教育行政である。

第11号様式の5 (第5条関係)

政務活動記録簿 (広報紙の発行・発送等)					
会派・議員名 川田 裕					
年 月 日	平成 31 年 3 月 23 日				
表題と発行部数	「奈良県政 News vol.11」 40,100 枚				
対象者	県民 (香芝市及びその周辺)				
配布方法	新聞折込				
発行目的	議会報告及び政務調査報告				
按分率の説明	90% (面積按分)				
内容	奈良県箱モノ行政について、耐震への取組の他府県 (関西) の比較、箱モノ施設の投資額等および論説、県議会改革の紹介、関西広域連合一般質問、県国保の保険料比較の紹介、議会審議時間等				
編集・制作・ 発送等に要した 経費	項目	支払先	金額	金額の積算	領収書番号
	B4 チラシデザイン構成・印刷	RPM デザイン	466,860	40,100 枚×10.78 円×1.08	193
	B4 チラシ新聞折込	RPM デザイン	197,052	40,100 枚×4.55 円 ×1.08	193
※ 90% 充当 合計 663,912 円×90%=597,520 円					
備考	添付資料：広報誌				

注 発行した広報紙を添付してください。

奈良県政News

〈Vol.11〉発行日 平成31年3月吉日

発行元 奈良県議会議員

香芝市選挙区 川田ひろし

〒630-8501

奈良市登大路町30 県会議員無所属 川田控室
県政のお問合せは TEL 0742-27-8948

政務調査活動報告



Hiroshi Kawata
奈良県議会議員

箱モノノ行政へ異議!!

香芝市民も県民・税の公正な配分

川田だけが追及!! なぜ一部の地域に集中するのか?

箱モノノ行政効果はマイナス 維持経費増大!!

浪費の根源

高級レストラン等

広大な土地購入

140億円

50億円

100億円

万葉文化館

桜井市オーベルジュ

国際芸術家村

【現】奈良県議会議員・総務警察委員会・防災県土強靱化対策委員会・議会改革推進会議委員
・関西広域連合議会議員・関西広域連合議会総務常任委員・産業環境常任委員会副委員長
【生まれ】1961年生(昭和36年)57歳 【家族】妻・長女・次女 【居住】香芝市旭ヶ丘4丁目
【学歴】早稲田大学 人科 卒業・京都大学公共政策大学院修了 公共政策修士(MPP取得)

川田ひろし

奈良・平城の総括!! 平成のツケが新時代に直撃!!

奈良県

箱モノ

奈良モデルのツケ
総合計画すら策定なし
効果なしのスクラップ作業

義務的事務の怠慢のツケ



財政支出
集中

病院・文化施設
学校・県営住宅
橋梁・その他多数

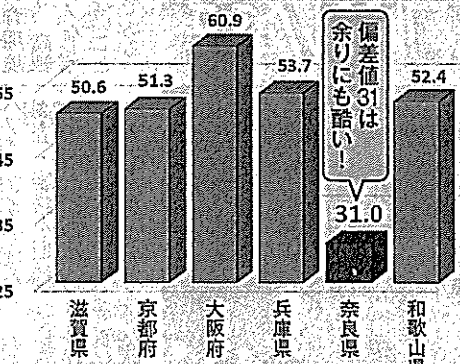
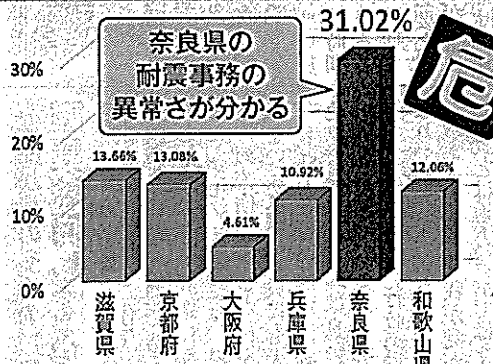
支出の津波が襲う耐震のツケ!!

平成時代

新しい時代

関西地方公共団体(府県別)
耐震改修または検査が必要な施設率

関西地方公共団体(府県別)
リスクあり施設の取組度の偏差値



平成のツケは危険水準!!
奈良県の数値だけを参照にしていれば分からない。例として関西圏の比較を行った。まして奈良県の場合は、真つ先に耐震措置を行わなければならない施設等を放置。即ち多大な資金需要の先送りであることが発覚した。

奈良県民みなさまのお声をお聞かせください! teamnara.3838@gmail.com

箱モノ行政問題

奈良県議会議員 香芝市選挙区

川田ひろし

政務調査活動報告④

巨額の投資!! 県民への受益なし!! 負担は県民!!



平成27年度に東京白金台に高級レストランを開設。1億5千万円の改装費を支出し、委託契約と言いながら、売上は全て業者へ。違法の疑い。

国際芸術家村に100億円の投資!! 経済効果などない!! 土地も高額購入!!



平成28年度に、突然と議会に「国際芸術家村(仮称)」の提案がされた。理由は、文化財修復作業の集約と経済効果UPのためという。しかし経済効果なしと分析結果。



県が200億円以上の投資を行い、奈良市にコンベンションセンター&高級ホテルを計画。経済効果は香芝市、その他市町村には殆ど関係しない。



県は「農業大学校」の科目としてフードクリエイティブ科(オーベルジュ含む)を建設。現在では横に高級セミナーハウスも拡張。総工費50億円以上と予想されている。

義務的な整備を放置!! 趣味的な投資に異議あり!!

総工費約140億円



運営費 3億5千万円/年

必要なのは山ほどある!! 趣味的投資不必要

今回の政務調査活動報告において「箱モノ」の主な部を紹介したが、細かいものを含めれば、こんなものではない。どれだけの県民の税を支出しているか考えれば、冗談では済まないレベルである。

また財政には限りがあり、どれもこれも思うように行かない。なので計画を持って、将来に不適切な影響を与えないように計算する。しかし今回の奈良県の職務怠慢的な行為は、優先順位がデタラメであり、人命に関わる義務的な措置すら先送りにされた。報告において「箱モノ」の主な部を紹介したが、細かいものを含めれば、こんなものではない。どれだけの県民の税を支出しているか考えれば、冗談では済まないレベルである。

また財政には限りがあり、どれもこれも思うように行かない。なので計画を持って、将来に不適切な影響を与えないように計算する。しかし今回の奈良県の職務怠慢的な行為は、優先順位がデタラメであり、人命に関わる義務的な措置すら先送りにされた。報告において「箱モノ」の主な部を紹介したが、細かいものを含めれば、こんなものではない。どれだけの県民の税を支出しているか考えれば、冗談では済まないレベルである。

年間運営収入はたったの2,500万円。建設から18年経過し運営コストは合計50億円以上の赤字。これも放置。



紙面掲載は質疑のごく一部です。詳しくは議会録画中継をご覧ください。
【昨年度からスマートフォンでも、ご覧いただけるように改善しています】

県民からの多くの意見 議員は何してる?

奈良県が発展し、住民に受益のある投資は歓迎である。しかし大きな問題に発展した「箱モノ」行政には、県民からの苦情の投書が後を絶たない。勿論、議員にも大きな責任がある。政治活動で色々と発言するのは良いが、議員として議会、委員会審議をしなければ、行政の言いなりである。提案された議案に、審議もなく「我が党が賛成だ」とは地方自治ではない。県民は、議員の口先だけのパフォーマンスではなく、実質の調査・審議を期待している。子ども達の生命身体保護すら審議しない議会の責任は大きいと言わざるを得ない。

奈良県議会ホームページ
<http://www.pref.nara.jp/1690.htm>

奈良県議会問題

奈良県議会議員 香芝市選挙区

川田ひろし

政務調査活動報告⑤

議会改革推進会議 川田委員長 H27年~H30年

川田提案
H28年度3月 条例改正提出

可決

平成29年3月28日 改正

県議会改革推進会議 (H27年~H30年)
川田ひろし (委員長) 大国正博 (副委員長)

議会改革を集中審議

政活費使途基準改正効果



議会改革推進会議では、全国的に社会問題となった政務活動費の使途基準について、徹底的に改善を図った。H23年度に香芝市議会でも委員長として同様の改革を行っており、裁判判例に従った使途基準の厳格化を行った。前任期県議の支出も高裁で違法判決がなされている。

ならナビ取材

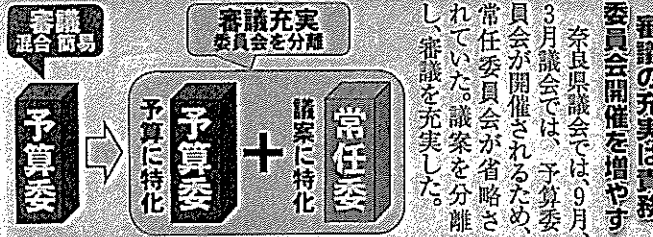
インターネット領収証公開

川田 裕司

公金使途、議会でも同じにしているのかが最大の風評じゃないか

議会改革推進会議

議会規則の放置は問題!! 運営も住民代弁者として!!



会期延長 9月議会 半月延長

会期延長の規則改正 決算審議の重要性

決算委員会、前年度の行政事務の総点検である。しかし奈良県では12月議会で議決を行っており、来年度の予算反映が難しくなる。そこで、会期の延長改正を行い、10月には審議内容を含んだ議決に改正した。改善の反映に1年の少しは長すぎる。

憲法 地方自治法 議会会議規則 議会運営

議会の運営は、憲法に従い、法の規定の下、議会会議規則で運営方法を規定することになっている。しかし奈良県議会では、他府県と比較して、多くが改正もされず放置され手を付けられていなかった。直ちに多くの箇所を見直し、改正を行った。これは重要。

地方自治法施行70年 議会会議規則改正

昭和22年に新憲法への改正と共に、地方自治法が制定された。初めて地方の自治権が規定された法律である。平成29年で施行70周年を迎えたが、時代の変化と共に、民意の反映を趣旨に、多くの法律改正も繰り返されてきた。議会の運営は、憲法に従い、法の規定の下、議会会議規則で運営方法を規定することになっている。しかし奈良県議会では、他府県と比較して、多くが改正もされず放置され手を付けられていなかった。直ちに多くの箇所を見直し、改正を行った。これは重要。

議会動画を是非ご覧ください!!

自由

行政 議員

資料が???

問答

H30年11月議会 本会議質問 1人 15人

規則60年ぶり改正 二問三答方式導入

全国の議会では、住民の代弁者としての質を高めるため、「作文原稿の読み合い」と非難の多い質問方式を改め、「二問三答方式」の方法が増えている。特徴としては、通告した範囲内なら自由に発言について質問できる。また問うつ質問するために、聞いている側は非常に解り易い。但し、原稿を殆ど用いないために、質問には多大な準備と学習は必要である。しかし、11月議会で、問答方式の質問は、川田ひろし、たった1人だけであった。

行財政等の改革

奈良県議会議員 香芝市選挙区

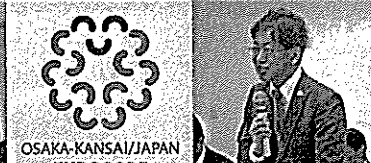
政務調査活動報告⑥

川田ひろし

関西広域連合議会でも耐震化問題を質問!!



総務常任委員会予算審議 (川田)
答弁 井戸連合長 (兵庫県知事) H30.12.9



OSAKA-KANSAI/JAPAN EXPO2025 H30.12.9
万博決定の報告 大阪府副知事

関西広域連合議会一般質問
川田ひろし 質問 H30.8.30



未耐震施設の告知義務ガイドラインの策定を!!

子ども達が1日の大半を生活する校舎を、奈良県教育委員会は、全国最低レベルの耐震性のない施設を平気で使用、避難所指定場所にも指定されていた。民主的統制も効かない行政なら、全国への公表が有効である。井戸連合長は「先ずは県の責任」としながらも、ガイドラインを検討すると答弁。

産業環境委員会 副委員長就任



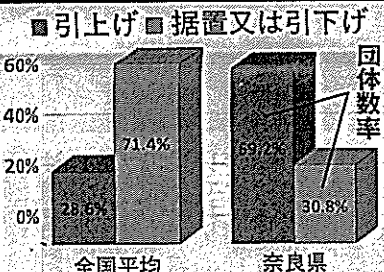
川田 H30.9.15

昨年末に開催された広域連合議会総務常任委員会である。冒頭に大阪府副知事から、関西広域連合でも決議(可決)事項であった「大阪万博」の誘致成功の報告。全員から大きな拍手が起こった。その後、予算審議では、川田から「関西観光・文化振興計画」について、「なぜ観光客が増えているか?」その原因である日本と海外のインフレ率の格差計算の算入を求めた。

緊急告知!!

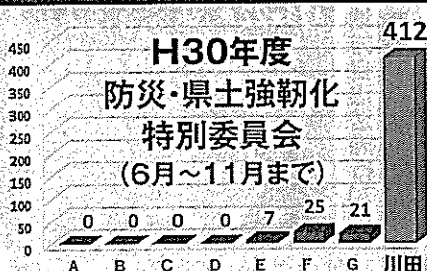
奈良県の国保県単一化の方法は他府県と異なり大半が負担増!!

H30年度国保料の変動状況



指摘していたことが的中した。国保はH30年度から、県の広域事業となった。しかし予算委員会でも集中審議したのは、川田だけだった。質疑で医療費算定金額を含む保険料の提出を求めたが、驚くことに奈良県は計算すらしていなかった。香芝市のように平均年齢の低い市では、確実に負担増になる。他府県同様の、医療費換算を含む制度へ主張したが、川田、一部の会派以外は、審議もなしに全て賛成で押し通された。社会保障を専門とする川田の主張は、正しかった。その結果が左グラフである。

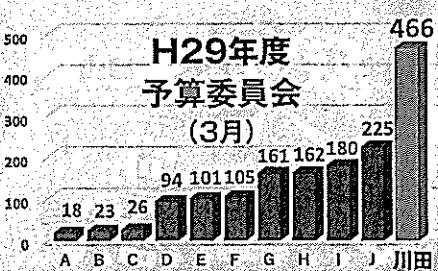
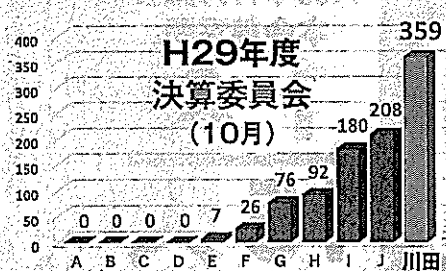
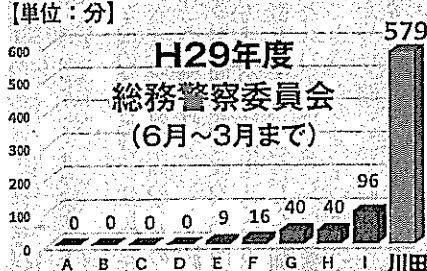
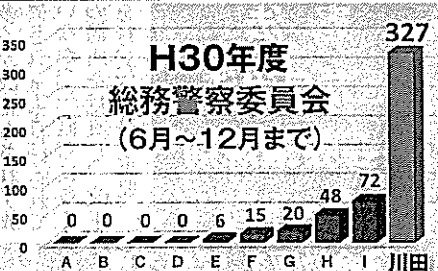
委員会詳細審議の場・議員にとって最も重要な会議



委員会審議は肝要

財政・経済・福祉・防災・耐震
医療・保険・観光・政策 etc

※ 青色は川田ひろしの審議時間



政務活動費 葉書・レターパック、切手受払簿(平成30年度)

議員名:川田 裕

日付	会計帳簿番号	葉書・レターパック			切手			送付内容	送付先
		単価	枚数	購入金額	単価	枚数	購入金額		
5月22日	25				82	20	1640	書類郵送用	一般県民
年度計					82	20	1640		

注 1 年度ごとに集計し、政務活動費収支報告書とともに議長へ提出するものとする。
 2 切手等は郵送の部数、必要枚数を購入することとする。
 3 送付内容、送付先を必ず記載すること。